

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3074	(H.26)No.	3074
-----------	------	-----------	------

事務事業名	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)		
担当部局名	担当室名	室長名	
子ども部	保育幼稚園室	貝増 輝幸	

会計区分	事業コード	491001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業
項	幼稚園費	(小事業名)
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図る。
事業内容	私立幼稚園奨励補助金(国庫補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。 文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて保育料を減免する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)			
	<p>文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、児童が幼稚園に就園している家庭に対し補助。</p> <p><変更内容> 幼稚園に同時就園及び小学校3年生以下の兄・姉がいる場合の第2子・第3子以降に対する補助金の所得制限を撤廃し、対象者を拡大した。</p> <p><支給対象人数> 729人</p>	<p>文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、児童が幼稚園に就園している家庭に対し補助。</p> <p><支給予定人数> 725人</p>	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
			補助金の支給	補助金の支給	補助金の支給

	H.26年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	94,453千円	103,095千円	103,000千円	103,000千円	103,000千円
内訳(千円)	国・県支出金	23,550	34,211	34,300	34,300
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 70,903	68,884	68,700	68,700
人工数	職員	0.19人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 1,595千円	1,125千円	1,125千円	1,125千円	1,125千円
①+②総事業費	(0千円) 96,048千円	104,220千円	104,125千円	104,125千円	104,125千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減した。幼稚園に同時就園している場合の第3子以降に対する補助金の所得制限を撤廃し、対象者を拡大した。引き続き、多子世帯の保護者負担の軽減を図る必要がある。	国の制度改正に合わせ、補助単価の引き上げ、多子世帯の負担軽減の拡充を実施し、更に幼稚園への就園を奨励する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減することにより、幼稚園への就園を奨励し小学校就学前の子どもの育ちを支え、幼稚園教育の普及を図ることができた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 ぱりっ子すくすく計画
平成27年度からの子ども・子育て新制度の施行により、私立幼稚園の運営費は幼稚園の選択により保育所と同様に、市からの一体給付となる。	